

1 序 説

通信総合研究所（現情報通信研究機構）は独立行政法人としての3年目を経過した。

平成15年度は、中期目標の最終年度（平成17年度）に向けて、意欲的に研究成果を積み上げ、まとめていく時期にあったが、これと並行して新法人発足に向けての準備が行われた。

新法人発足について、「独立行政法人通信総合研究所法の一部を改正する法律」が平成14年12月6日に公布され、平成16年4月に施行（新法人が設立）することとなったため、「情報通信研究機構（NICT：National Institute of Information and Communications Technology）」の組織や運営等に関する新たな立案、調整、決定等の業務がCRL/TAO統合準備室を中心に精力的に実施された。

同時に、独立行政法人の柔軟性・自律性を生かして戦略的・重点的に研究開発を実施するため、稚内電波観測所の廃止（5月）、けいはんな情報通信融合研究センターの分散協調メディアグループの新設（5月）、準天頂衛星グループ及びタイムスタンププラットフォームグループの新設（7月）、情報セキュリティ推進室ほか3グループからなる情報セキュリティセンター（通称）の開設と情報通信部門の非常時通信グループの廃止（12月）、EMC推進室ほか3グループからなるEMCセンター（通称）の開設と無線通信部門横須賀無線通信研究センターの電磁環境グループ及び電磁波計測部門の測定技術グループの廃止（2月）という組織再編を行った。

また、新法人設立のための諸準備を除く、所の研究開発全体に係る主な運営として、アジア研究連携センター及びタイ自然言語ラボラトリー並びに無線通信ラボラトリーの開所記念式典（5月）、けいはんなオープンラボの利用開始（6月）、技術員制度の開設（6月）、多面評価（自己啓発研修）の実施（6月）、所内セキュリティ関連施設の運用開始（7月）、白井克彦早稲田大学総長以下60余名の外部評価委員による外部評価の実施（9月～12月）、安田靖彦早稲田大学教授以下22名の委員による情報通信技術懇談会の開催と新法人「情報通信研究機構」のビジョン策定（12月～3月）を行った。

平成15年度は、新法人設立発足の準備に関する多種多様な業務を遂行するとともに、各部、各部門・ダイナミックプロジェクト運営に関する理事長の方針及び具体的指示事項とそれらへの回答作業を通じて、理事長以下幹部が現場研究者と適宜情報交換することにより、一層円滑に研究業務を推進することができた。

情報通信研究機構設立に向けたNICTビジョンとしては「ICTで未来社会を創るエンジンとなる」（ICT：Information and Communications Technology、情報通信技術）ことを掲げた。これは、公的な研究機関としてのNICTが、産学官との連携を通じて情報通信分野における研究開発を実施し、その成果が、豊かで安心できる国民社会や地球環境に対して具体的に貢献する原動力となるような研究運営を目指すことを表明したものである。具体的には、以下の活動を通じて、幅広い研究領域を基礎から応用まで統一的な観点で推進する。

- (1) 魅力ある研究環境と柔軟な研究開発システムの構築
- (2) 国内・国外へのグローバルな研究開発の展開
- (3) 産学・地域の研究開発や実証のためのプラットフォームの形成
- (4) オープンスタンダードの推進及び知財機能の強化
- (5) 事業化やビジネスの支援
- (6) 企画戦略機能の強化等

21世紀に入り、世の中は知識社会へと大きく転換しつつある。天然資源が限られた我が国では、この時代の流れをよく認識し、知の創造と活用により世界に貢献し、また、国際競争力があり持続的な発展ができる国造りを目指さなければならない。そこでNICTは、上記ビジョンの中で以下の四つの戦略的な研究開発プログラムを設定し、科学技術基本計画やe-Japan戦略など国の研究開発戦略の一翼を担う。そして、社会の安全・安心や環境問題といった緊急に解決すべき課題や、我が国に新たな産業の流れを創出できるような技術的課題に集中的にリソースを投入し、めりはりのある重点的な取り組みによって、我が国の知の創造と知の活用に寄与して、人に優しい未来社会に役立つ情報通信技術の創出を目指す。

- ① ヒューマンコミュニケーションやコンテンツ利活用、ユビキタスなど、日本から世界へ発信する新たな情

報通信分野の「礎」となるキーテクノロジーを創出する研究開発。

- ② 情報セキュリティや電磁環境（EMC）、地球環境計測など、社会の「安心・安全」を確保するための研究開発。
- ③ バイオコミュニケーションや光・量子通信など、新しいコミュニケーション手段の「種」となる新たなパラダイムを創造して10年後、20年後の新しい社会生活の基礎を創る研究開発。
- ④ 研究開発ネットワークや民間基盤技術の研究促進など、日本の技術を花開かせる「小槌」を作り出す取り組み。

最後に、平成15年度末の評価の結果等を基に、所として平成16年度の業務の方針を定めた。

NICTの平成16年度の標語は、

「NICTは、ICTで未来社会を創るエンジンになることを目指して新たな戦略に基づいて研究開発を行う。」

とした。また、運営における重点方針として、

- ア NICTビジョンの実現に向けて、統合の効果が最大限発揮できるよう具体的な取り組みを開始する。
 - イ 優秀な研究者が集まる研究環境の更なる向上のための施策を実施する。
 - ウ 強化した企画戦略機能を十分発揮し、産学官との対外連携や知財戦略などを一層推進する。
 - エ 次期中期目標期間における研究開発の基本方針などについて、国の科学技術基本計画や特殊法人等改革推進本部決定（平成14年10月18日）などを踏まえて具体的に検討し、必要な措置を取る。
- を掲げ、これに基づきNICTは研究開発や支援・振興等各種業務を推し進めていくこととなる。